

令和 6 年度決算審査資料

令和 7 年 7 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P228～P229)

(単位:円、%)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						(収入済額/調定額)	
						R6	R5
市民税	648,212,000	686,074,181	675,265,572	403,075	10,405,534	98.4	98.3
個人	533,112,000	564,598,144	554,417,272	327,338	9,853,534	98.2	98.0
現年	531,112,000	552,859,233	551,325,766	0	1,533,467	99.7	99.0
滞繰	2,000,000	11,738,911	3,091,506	327,338	8,320,067	26.3	33.7
法人	115,100,000	121,476,037	120,848,300	75,737	552,000	99.5	99.6
現年	115,000,000	121,167,700	120,831,700	0	336,000	99.7	100.0
滞繰	100,000	308,337	16,600	75,737	216,000	5.4	18.2
固定資産税	809,700,000	839,452,595	819,311,170	2,641,520	17,499,905	97.6	97.5
純固定	794,000,000	823,755,395	803,613,970	2,641,520	17,499,905	97.6	97.5
現年	790,000,000	803,231,200	801,511,886	0	1,719,314	99.8	99.7
滞繰	4,000,000	20,524,195	2,102,084	2,641,520	15,780,591	10.2	17.9
国有資産等所在 市町村交付金	15,700,000	15,697,200	15,697,200	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	86,300,000	89,745,361	88,011,500	526,266	1,207,595	98.1	97.6
環境 性能割 現年	6,500,000	6,537,500	6,537,500	0	0	100.0	100.0
滞繰	79,500,000	81,239,100	81,059,488	0	179,612	99.8	99.7
滞繰	300,000	1,968,761	414,512	526,266	1,027,983	21.1	24.4
たばこ税	151,000,000	151,701,930	151,701,930	0	0	100.0	100.0
現年	151,000,000	151,701,930	151,701,930	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,695,212,000	1,766,974,067	1,734,290,172	3,570,861	29,113,034	98.2	98.0
計	1,688,812,000	1,732,433,863	1,728,665,470	0	3,768,393	99.8	99.5
滞繰	6,400,000	34,540,204	5,624,702	3,570,861	25,344,641	16.3	22.5
国民健康保険税	512,739,000	582,566,442	546,597,658	3,167,009	32,801,775	93.8	92.0
現年	503,239,000	539,987,500	536,044,334	0	3,943,166	99.3	97.5
医一	344,304,000	369,090,800	366,451,031	0	2,639,769	99.3	97.6
支一	111,702,000	117,469,500	116,639,375	0	830,125	99.3	97.6
介一	47,233,000	53,427,200	52,953,928	0	473,272	99.1	96.8
滞繰	9,500,000	42,578,942	10,553,324	3,167,009	28,858,609	24.8	19.4
医一	7,100,000	28,622,840	6,993,514	2,568,737	19,060,589	24.4	19.0
支一	1,400,000	8,250,514	2,123,608	284,390	5,842,516	25.7	20.1
介一	1,000,000	5,588,263	1,436,202	313,882	3,838,179	25.7	20.6
医退	0	76,941	0	0	76,941	0.0	0.0
支退	0	21,085	0	0	21,085	0.0	0.0
介退	0	19,299	0	0	19,299	0.0	0.0
市税等合計	2,207,951,000	2,349,540,509	2,280,887,830	6,737,870	61,914,809	97.1	96.6
現年	2,192,051,000	2,272,421,363	2,264,709,804	0	7,711,559	99.7	99.1
滞繰	15,900,000	77,119,146	16,178,026	6,737,870	54,203,250	21.0	20.8

(単位:円)

科目	R6 決算額	R5 決算額	前年比 (R6-R5)	備考
(一般会計)※歳入				
15款3項1目				決算書 P46～P47
総務費委託金	25,587,325	24,898,541	688,784	県民税徴収取扱費
※個人県民税(調定)	364,529,015	390,677,665	▲26,148,650	

2. 歳出その他

(単位:円)

科目	R6 決算額	R5 決算額	前年比 (R6-R5)	備考
(一般会計)				
2款1項14目				決算書 P92～P93
諸費				
償還金利子及び割引料	6,186,115	6,579,561	▲393,446	所得更正による還付金等
2款2項1目				決算書 P94～P97
税務総務費	1,763,443	1,387,304	376,139	
旅費	162,290	105,430	56,860	固定資産税家屋評価研修参加旅費
需用費	715,162	745,747	▲30,585	図書追録代、コピー代ほか
役務費	41,464	15,352	26,112	公用車保険料ほか
使用料及び賃借料	306,316	5,910	300,406	自治体実務解説サービス利用料ほか
備品購入費	0	10,725	▲10,725	
負担金補助金及び交付金	511,611	484,140	27,471	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	20,000	20,000	0	釣銭(レジ用)
公課費	6,600	0	6,600	
2款2項2目				決算書 P96～P99
賦課徴収費	28,544,476	40,377,401	▲11,832,925	
報酬	994,446	888,825	105,621	会計年度任用職員
旅費	6,000	4,000	2,000	費用弁償()
需用費	3,339,999	2,763,910	576,089	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	7,179,930	5,512,989	1,666,941	郵便料、調査手数料ほか
委託料	14,319,660	28,551,110	▲14,231,450	登記課税連携システム導入委託料ほか
使用料及び賃借料	885,031	1,286,746	▲401,715	電子申告サービス利用料ほか
備品購入費	169,972	0	169,972	タイヤロックほか購入費
負担金補助金及び交付金	1,519,438	1,239,821	279,617	地方税共同機構負担金ほか
貸付金	130,000	130,000	0	つり銭
(国保会計)				決算書 P252～P255
6款1項1目				
一般被保険者償還金及び 還付加算金	797,700	816,800	▲19,100	所得更正・国保資格喪失による還付金等

3. 課税状況

(1) 個人市民税

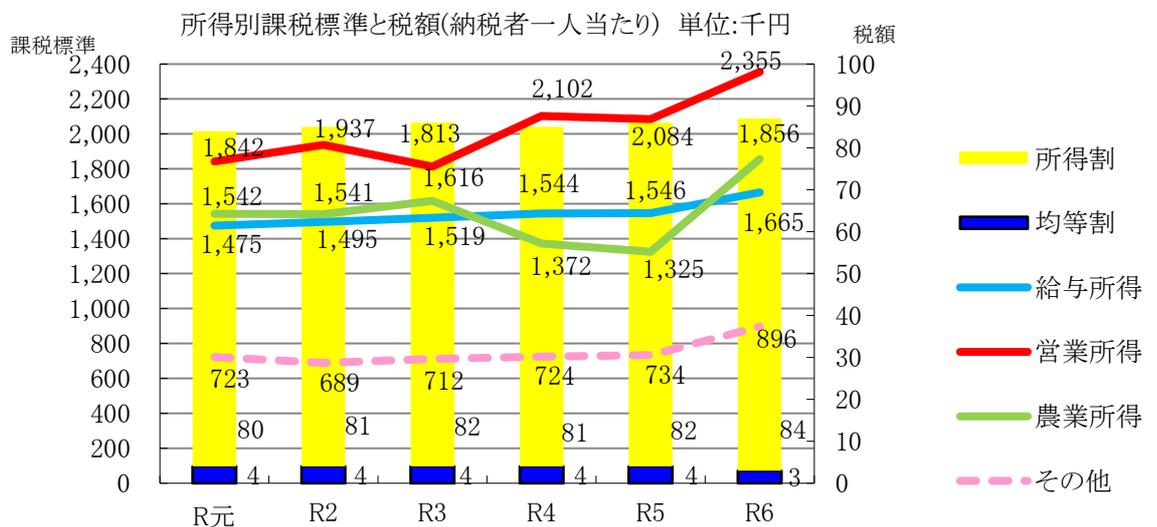
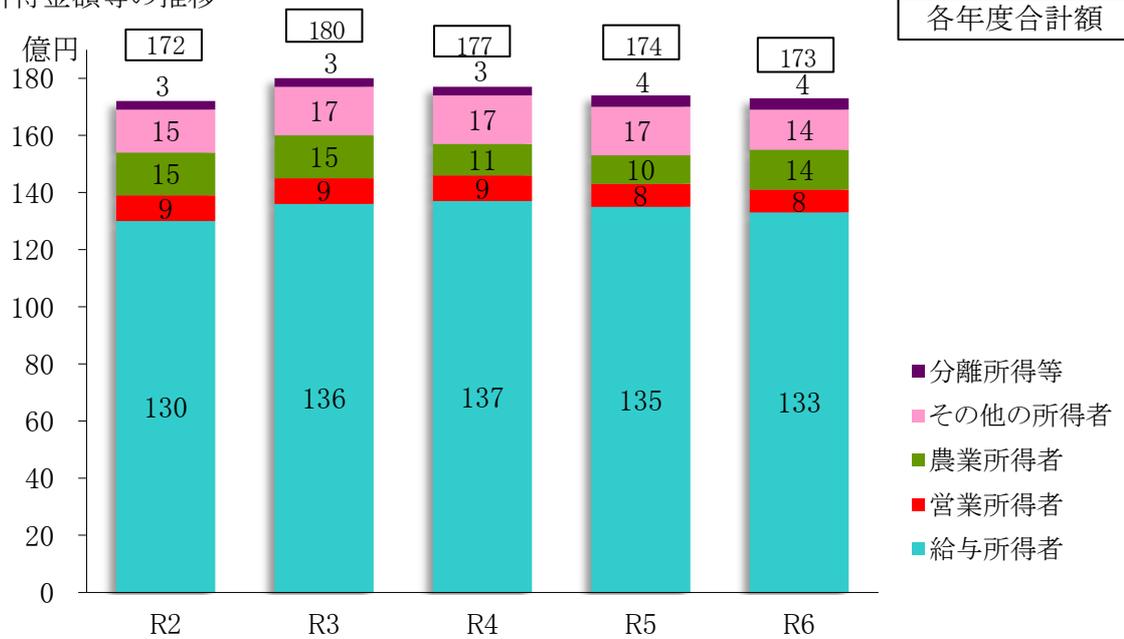
課税標準額は給与・農業所得が増加。所得割納税義務者数は定額減税により大幅に減少。

所得等の状況

区分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	R5	R6	増減	R5	R6	増減
給与所得	7,728	7,826	98	5,000	4,700	▲ 300
営業所得	519	497	▲ 22	249	211	▲ 38
農業所得	526	815	289	397	439	42
その他	755	717	▲ 38	1,029	800	▲ 229
分離所得	287	336	49	56	69	13
計	9,815	10,191	376	6,731	6,219	▲ 512

資料:課税状況調

総所得金額等の推移



【課税金額と納税義務者】

区分	課税金額 (千円)			納税義務者 (人)			
	R5	R6	増減	R5	R6	増減	
現年度分	決定年税額	579,206	545,267	▲ 33,939	8,028	8,081	53
	内訳 均等割	28,074	24,219	▲ 3,855	1,301	1,853	552
	所得割	551,132	521,048	▲ 30,084	6,727	6,228	▲ 499
過年度分	決定年税額	4,708	4,571	▲ 137	93	99	6
	内訳 均等割	52	59	7	31	42	11
	所得割	4,656	4,512	▲ 144	93	99	6
合計		583,914	549,838	▲ 34,076	8,121	8,180	59
会計年度調整(特別徴収4・5月分)		226	△ 270	▲ 496			
分離課税分(退職所得)		6,085	3,291	▲ 2,794			
調定現額		590,225	552,859	▲ 37,366	8,121	8,180	59

(2) 法人市民税

法人	資本金	従業員	法人数 (人)			均等割額 (千円)			法人税割額 (千円)		
			R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減
1号	1千万円以下	50人以下	263	271	8	15,055	14,905	▲ 150	8,225	5,204	▲ 3,021
2号	1千万円以下	50人超	2	2	0	288	216	▲ 72	956	0	▲ 956
3号	1億~1千万円	50人以下	66	68	2	10,062	9,944	▲ 118	4,085	7,165	3,080
4号	1億~1千万円	50人超	3	3	0	540	540	0	563	2,198	1,635
5号	10億~1億円	50人以下	28	27	▲ 1	5,456	4,992	▲ 464	30,119	29,231	▲ 888
6号	10億~1億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7号	10億円超	50人以下	30	28	▲ 2	13,653	14,596	943	9,780	15,053	5,273
8号	50億~10億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9号	50億円超	50人超	4	5	1	12,600	14,400	1,800	9,493	2,724	▲ 6,769
計			396	404	8	57,654	59,593	1,939	63,221	61,575	▲ 1,646
									均等割額+法人税割額(千円)		
									R5	R6	増減
									120,875	121,168	293

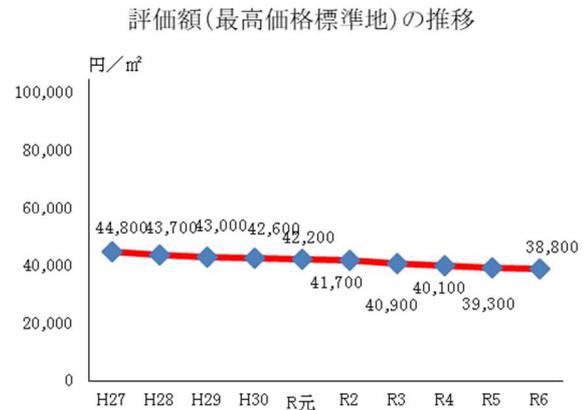
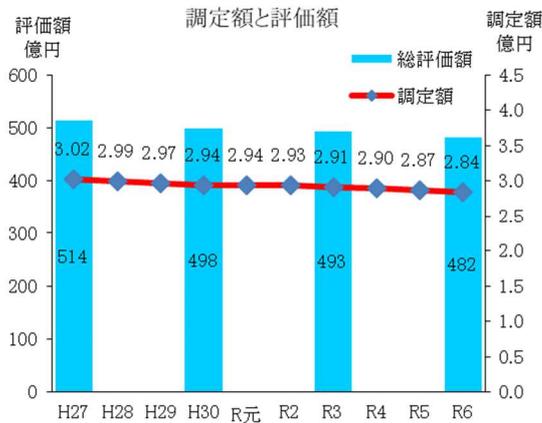
(3) 固定資産税

固定資産税については、令和6年度が評価替えの年度であり、第1年度となる。土地は、地価下落により約300万円の減となった。平成21年度評価替え以降、地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、ほぼ横ばい傾向となっている。家屋は、新增築家屋件数が減少しており約430万円の減となった。償却資産は、課税標準の減少により約240万円の減となった。



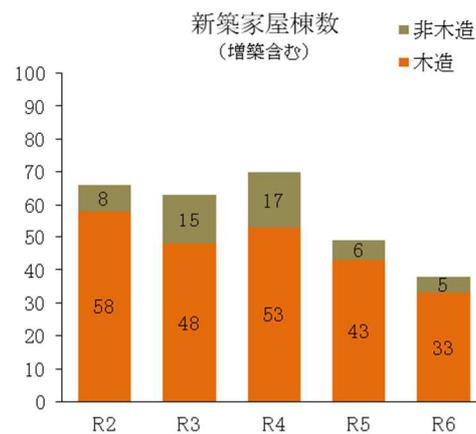
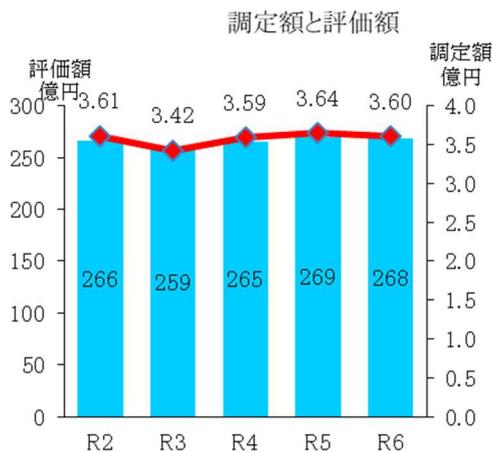
◆ 土地

平成 24 年度の評価替え以降、地価の下落が続いている。令和 6 年度評価替えにおいても、下落率は縮小されたものの地価の下落は続いており、課税額も微減となった。



◆ 家屋

新增築棟数は、平成 28～30 年度にかけて、内原野住宅団地の分譲のほか、高速道路建設にかかる立ち退き等で増加傾向となっていた。近年は、建築材料費の高騰や物価上昇等も起因して、新築棟数の減少が続いている。



◆ 償却資産

平成 18 年度以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成 27 年度は大規模な太陽光発電設備の供用開始により増加した。令和 6 年度調定額は評価額の下落により減少となった。



(4) 軽自動車税

◆ 種別割 ※軽自動車税 → 軽自動車税(種別割) に名称変更

全体の課税台数は減少しているが、軽四乗用自家用及び軽四貨物自家用の標準課税(H27～)など高い税率の台数が増えたため、税額は増となっている。

軽自動車の状況

現年分 区分	R5 税額 (円)	R6 税額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			R5	R6	増減	R5	R6	増減
原付50cc	2,000	2,000	1,244	1,191	▲ 53	2,488	2,382	▲ 106
原付90cc	2,000	2,000	161	152	▲ 9	322	304	▲ 18
原付125cc	2,400	2,400	203	208	5	487	499	12
ミニカー	3,700	3,700	15	16	1	56	59	3
軽二輪	3,600	3,600	233	238	5	839	857	18
三輪車	3,900	3,900	2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営) 標準課税	5,500	5,500	1	0	▲ 1	6	0	▲ 6
標準(H27 ～)	6,900	6,900	0	1	1	0	7	7
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			1	1	0	6	7	1
軽四乗用(自) 標準課税	7,200	7,200	1,463	1,190	▲ 273	10,534	8,568	▲ 1,966
標準(H27～)	10,800	10,800	2,153	2,355	202	23,252	25,434	2,182
重課税	12,900	12,900	1,467	1,529	62	18,924	19,724	800
75%軽課	2,700	2,700	12	0	▲ 12	32	0	▲ 32
50%軽課	5,400	5,400	0	0	0	0	0	0
25%軽課	8,100	8,100	0	0	0	0	0	0
小計			5,095	5,074	▲ 21	52,742	53,726	984
軽四貨物(営) 標準課税	3,000	3,000	17	8	▲ 9	51	24	▲ 27
標準(H27～)	3,800	3,800	36	39	3	137	148	11
重課税	4,500	4,500	5	7	2	22	32	10
75%軽課	1,000	1,000	5	0	▲ 5	5	0	▲ 5
25%軽課	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0
小計			63	54	▲ 9	215	204	▲ 11
軽四貨物(自) 標準課税	4,000	4,000	738	592	▲ 146	2,952	2,368	▲ 584
標準(H27～)	5,000	5,000	1,436	1,612	176	7,180	8,057	877
重課税	6,000	6,000	1,462	1,419	▲ 43	8,772	8,514	▲ 258
75%軽課	1,300	1,300	1	1	0	1	1	0
25%軽課	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0
小計			3,637	3,624	▲ 13	18,905	18,940	35
農耕	2,000	2,000	1,102	1,109	7	2,204	2,218	14
特殊	5,900	5,900	54	55	1	319	324	5
自動二輪	6,000	6,000	276	285	9	1,656	1,710	54
計			12,086	12,009	▲ 77	80,248	81,239	991

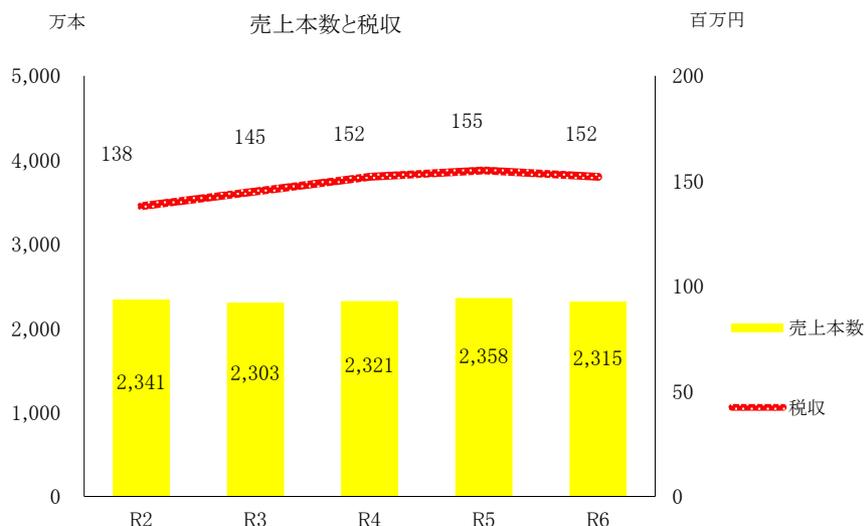
◆ 環境性能割 ※軽自動車取得税→軽自動車税(環境性能割)に名称変更

令和6年度 297 台 税額 6,537,500 円

令和5年度 278 台 税額 6,136,900 円

(5) 市たばこ税

販売本数は約1.8%(43万本)減少、税額も約1.8%(約284万円)減少した。



(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い国保被保険者数(▲261人)、世帯数(▲126世帯)が減少したが、税率と限度額の引き上げにより課税額は増加した。低所得者にかかる軽減額(2・5・7割軽減)は3.0%減少した。

【税率】

区分	所得割 (円)		均等割 (円)		平等割 (円)		課税限度額 (万円)	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
基礎分	7.9%	8.3%	29,000	30,100	23,000	23,800	65	65
支援金分	2.5%	2.6%	9,000	9,700	7,000	7,200	22	24
介護分	2.3%	2.5%	11,000	11,700	5,000	5,500	17	17

【課税年税額と被保険者・世帯数】

(千円、人、世帯)

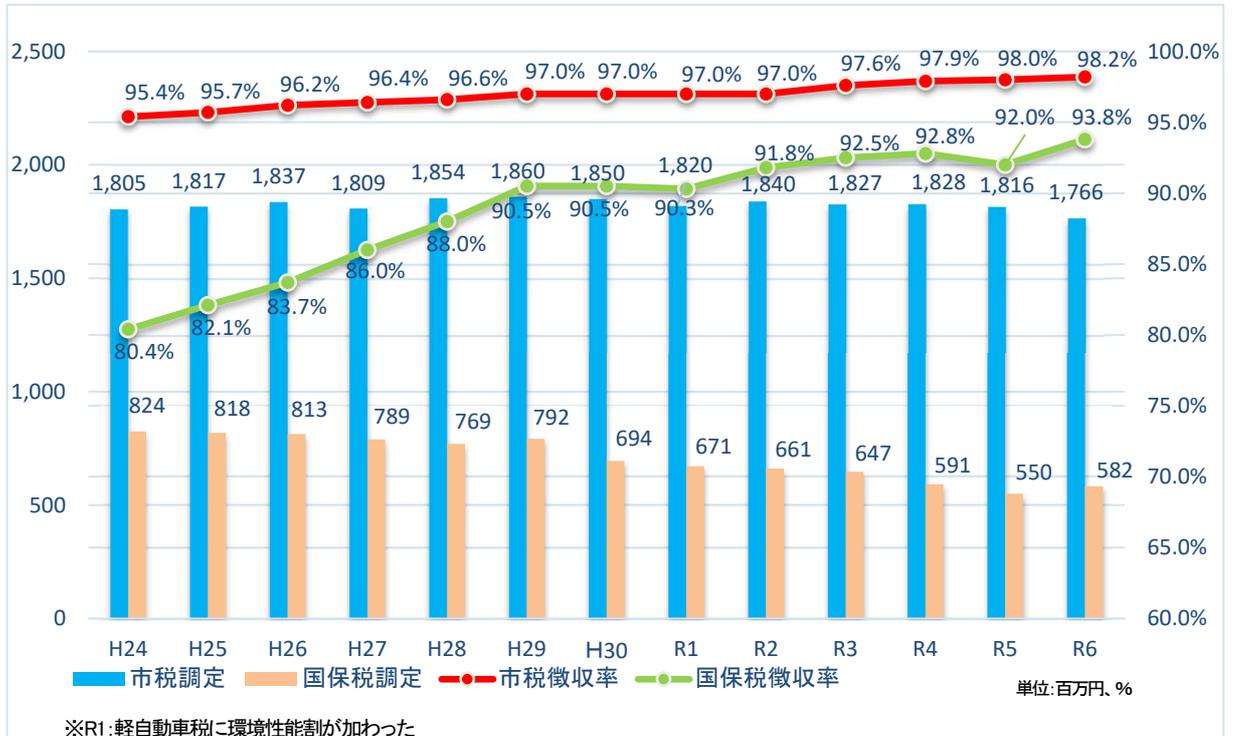
区分		R5			R6			増減		
		年税額	被保険者	世帯	年税額	被保険者	世帯	年税額	被保険者	世帯
基礎	現年度分	345,687	5,220	3,384	366,817	4,959	3,258	21,130	▲261	▲126
	過年度分	5,786			2,274			▲3,512		
支援金	現年度分	108,716	5,220	3,384	116,752	4,959	3,258	8,036	▲261	▲126
	過年度分	1,842			718			▲1,124		
介護	現年度分	47,660	1,935	1,626	53,049	1,836	1,532	5,389	▲99	▲94
	過年度分	1,182			378			▲804		
合計		510,873			539,988			29,115		

4. 収納状況

市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税)収納率は、現年度分99.8%と前年度比0.3ポイント上昇、滞繰分は16.3%と6.2ポイント減少した。市税全体の収納率は98.2%と前年度比0.2ポイント上昇した。

国保税収納率は、現年度分99.3%で前年度より1.8ポイント、滞繰分は24.8%と5.4ポイント上昇、国保税全体の収納率は93.8%と前年度から1.8ポイント上昇した。

市税と国保税を合わせた収納率は97.1%で前年度より0.5ポイント上昇した。



(1) 督促

前年度と比べ、督促数は129件減少した。

【督促状発送数】

(単位:件)

税目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個人市民税	7	6	3	187	1	201	1	188	1	2	202	1	800
“(特徴)	25	21	25	18	50	25	28	34	35	31	31	23	346
法人市民税	0	1	4	4	3	1	2	1	1	2	0	3	22
軽自動車税	0	0	812	1	0	0	0	0	0	1	0	0	814
固定資産税	0	673	9	3	496	0	489	0	0	428	5	3	2,106
国保税	6	6	3	1	337	344	329	307	291	275	232	212	2,343
計	38	707	856	214	887	571	849	530	328	739	470	242	6,431

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



(2) 滞納処分

◆差押

(件)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した(前年度比 196 件増)。なお差押前の給与照会等をしたことで完納に至ったケース多数あり。搜索は1件。

差押債権	市税	国保税	計
預貯金	116	65	181
給料・年金	31	21	52
生命保険等	45	59	104
還付金	1	4	5
売掛金	13	20	33
その他	28	27	55
合計	234	196	430

◆交付要求等(強制換価手続に参加して配当を受けようとする。)

滞納税額合計 132,600 円にかかる1件について交付要求した。

◆滞納処分の停止(地方税法第15条の7第1項)

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

税目	(1)滞納処分をすることができる財産がないとき。		(2)滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。		(3)その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。(令和元年度対象者無)		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
個人市民税	2	137,564	10	662,002	5	89,553	17	889,119
法人市民税	1	156,000	0	0	0	0	1	156,000
固定資産税	6	9,057,600	7	330,519	5	49,200	18	9,437,319
軽自動車税	0	0	7	140,900	3	27,800	10	168,700
計	9	9,351,164	24	1,133,421	13	166,553	46	10,651,138
国保税	3	113,100	14	4,400,861	3	786,071	20	5,300,032
合計	12	9,464,264	38	5,534,282	16	952,624	66	15,951,170

(3) 不納欠損処分

生活保護受給者や相続放棄の増加に伴い、不納欠損額も増加している。全体の99%は滞納処分の停止後の不納欠損である。財産調査により、真に資力がないと確認できた案件などについて積極的に執行停止の判断を行い、滞納処分を着実に実施するとともに、今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行う。

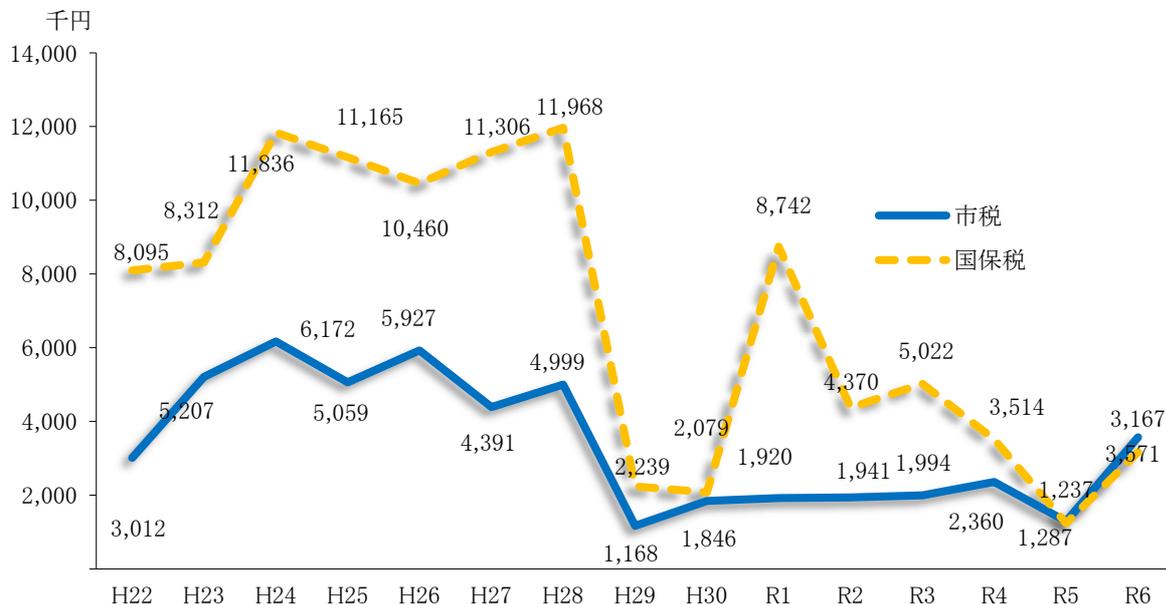
税目	処分停止後3年			即時欠損			時効欠損			計		
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円
個人市民税	35	11	302,628	0	0	0	5	2	24,710	40	13	327,338
法人市民税	2	1	33,923	0	0	0	1	1	41,814	3	2	75,737
固定資産税	140	13	2,271,948	0	0	0	40	12	369,572	180	25	2,641,520
軽自動車税	157	10	474,266	0	0	0	11	9	52,000	168	19	526,266
計	334	35	3,082,765	0	0	0	57	24	488,096	391	59	3,570,861
国保税	152	12	2,996,309	0	0	0	23	6	170,700	175	18	3,167,009
合計	486	47	6,079,074	0	0	0	80	30	658,796	566	77	6,737,870

※1:滞納処分の停止が3年間連続くと徴収権が消滅する(地方税法15の7④)

※2:徴収できないことが明らかなる場合は即時消滅できる(地方税法15の7⑤)

※3:5年間徴収権を行使しない(滞納処分の停止中を含む)と時効により消滅(地方税法18①)

【不納欠損額の状況】



(4) 収入未済

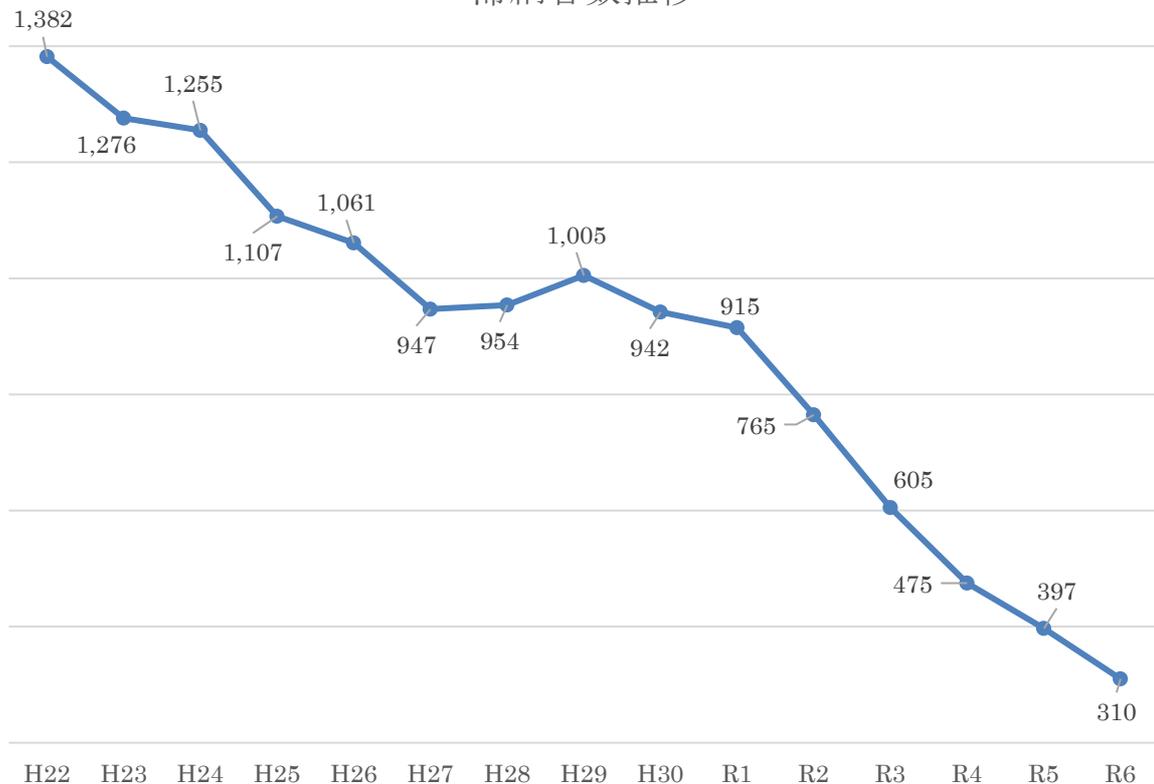
財産調査(所内調査以外で預金 645 件、給与・年金 232 件、生命保険 17,368 件、売掛金・賃料 1,302 件、その他 38 件の合計 19,585 件を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

滞納者数は 310 人で、前年度より 87 人の減となっている。

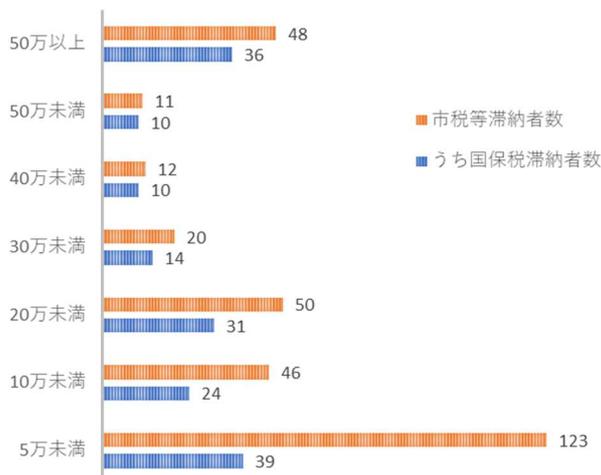
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めているが、令和6年度末の収入未済額は、前年度末から約1,500万円の減となった。

納期内納付をしている納税者との公平性を図るため、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。

滞納者数推移

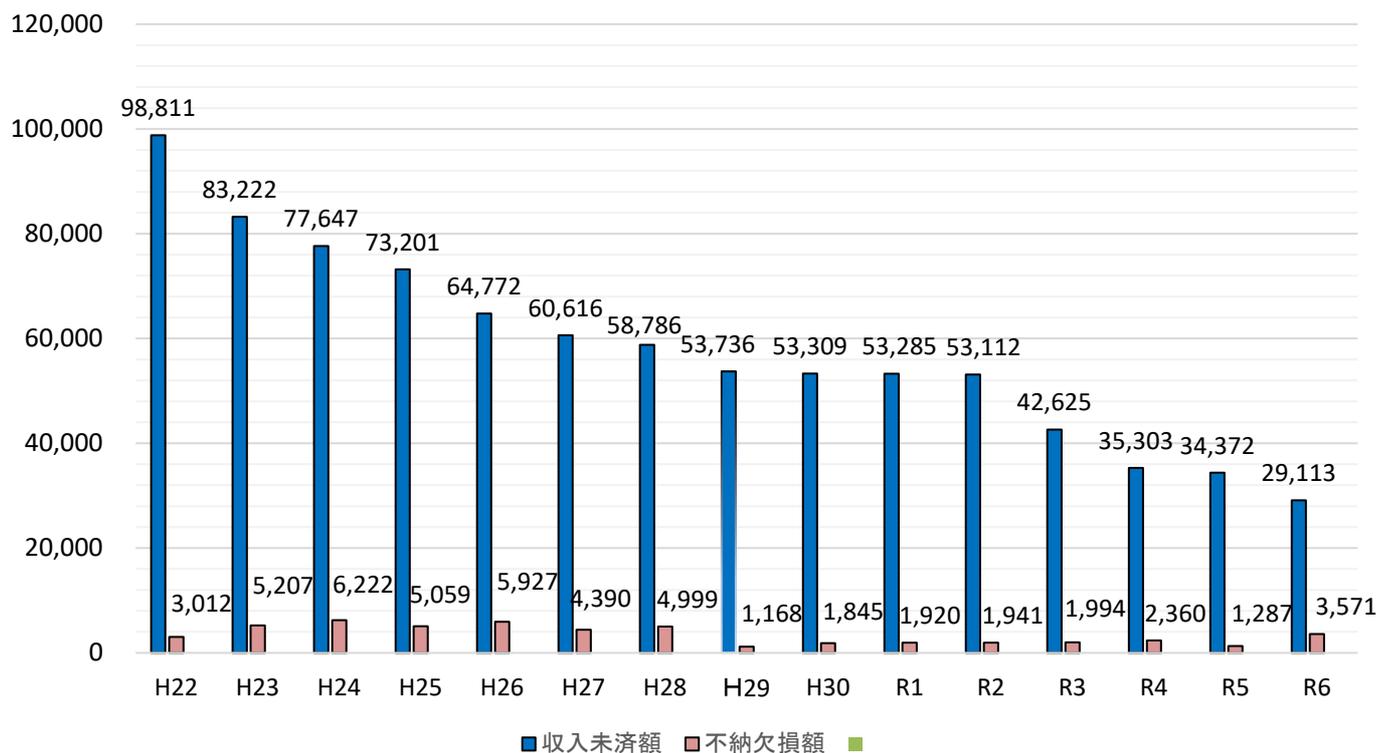


額別滞納者数



(単位:千円)

収入未済額、不納欠損額の推移(一般会計)



(単位:千円)

収入未済額・不納欠損額の推移(国保特会)

